

国においては、スポーツ庁が発足し、これまで複数の省庁で行っていたスポーツ関連業務や権限を一元化したほか、「第2期スポーツ基本計画」が公表されました。

札幌市においても、冬季オリンピック・パラリンピックの招致を表明するとともに、ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック競技大会の開催地の一つに選ばれたほか、スポーツを通じたまちづくりを総合的に推進するため、スポーツ局を新設するなど、スポーツを取り巻く環境も大きく変化してきました。

札幌市では、こうした環境の変化を捉え、これまでの計画の進捗状況なども踏まえながら、このたび、更なるスポーツ振興を目指して、推進計画の見直しを行うことにしました。

## 1 国の動向

推進計画の策定後、国においては、平成27年(2015年)10月、スポーツ庁が発足しました。スポーツ庁は、これまで文部科学省や厚生労働省など複数の省庁で行っていたスポーツ関連業務や権限を一元化し、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができる、スポーツ立国の実現を最大の使命としています。

また、平成29年(2017年)3月には、平成29年度(2017年度)から2021年度までの5年間を計画期間とする第2期スポーツ基本計画が公表されました。この計画では、スポーツ参画人口を拡大し、すべての人々がスポーツの力で輝き、活力ある社会と絆の強い世界を創るという「一億総スポーツ社会」の実現に取り組むことが基本方針とされています。第2期計画においては、第1期計画で7つあった基本方針(P2参照)が、計画の目指す方向性を国民にとって分かりやすく簡潔な形として4つに整理されたほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も関連付けた内容となっています。

さらに地方公共団体には、第2期計画を参酌してできる限り速やかに地方スポーツ推進計画を改定・策定し、地域の特性や現場のニーズに応じたスポーツ施策を主体的に実施するとともに、スポーツを通じた健康増進、共生社会<sup>※3</sup>の実現や経済・地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある社会づくりに取り組むことが求められています。

そのため、札幌市においても、この第2期スポーツ基本計画における考え方を踏まえながら、推進計画の見直しを行う必要があります。

※第2期スポーツ基本計画から取り入れる主な内容については、P29をご覧ください。

※3 【共生社会】…誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である

※4 【都市基盤】…鉄道・道路・上下水道・公園・緑地・学校や区役所等の建築物など、都市を構成する基盤となる構造物

※5 【バリアフリー】…高齢者や障がいのある方などが、社会生活をしていく上で障壁となるものを除去すること。道路、建物、交通手段など物理的なものだけでなく、社会的、制度的、心理的なものを含めた全ての障がい無くすること

## 2 札幌市を取り巻くスポーツ環境の変化

### (1) 冬季オリンピック・パラリンピックの招致表明

札幌市は、昭和47年(1972年)に冬季オリンピックを開催したことをきっかけに、“まち”が大きな変貌を遂げ、都市機能が飛躍的に向上しました。またオリンピックに合わせて整備された各競技施設や、蓄積された開催運営のノウハウをいかし、近年では、2007年ノルディックスキー世界選手権札幌大会や2017冬季アジア札幌大会といった多くのトップレベルの選手が参加する大規模な国際大会を開催してきました。

冬季オリンピックの開催から40年以上が経過し、平成26年(2014年)11月、札幌市は再びオリンピックを開催するとともに、初のパラリンピックを開催しようと大会の招致を表明しました。

オリンピック・パラリンピックは、子どもたちに夢と希望を与え、ウインタースポーツの更なる振興を促すとともに、国際交流の促進や経済面での効果なども生み出すビッグイベントです。また、都市基盤<sup>\*4</sup>やスポーツ施設の整備や更新、バリアフリー<sup>\*5</sup>の促進といった、都市のリニューアルを推進する原動力にもなってくるものです。

オリンピック・パラリンピックの開催を、札幌がウインタースポーツを牽引する国際都市として、大きく飛躍するための絶好の機会と捉えて、スポーツ推進計画においても招致機運の醸成に向けた取組を進めていく必要があります。

### 札幌オリンピック・パラリンピック冬季大会 基本理念

#### 札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピックモデルの提案 ～人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシー<sup>\*6</sup>を～

(開催提案書)

### (2) 国際的スポーツイベントの開催決定

札幌市は平成27年(2015年)3月、ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>の日本大会の開催都市のひとつに選ばれました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の際にも、サッカー競技の実施が予定されています。

このように、相次いで世界的なスポーツイベントが札幌で開催されることで、市民は世界トップレベルのスポーツを間近で観戦する機会が多く得られることとなります。これにより、市民のスポーツへの関心が更に高まっていくことが期待されます。

また、これら大規模イベントの開催を契機として、観光客誘致に結び付ける取組を強化するとともに、札幌の魅力を国内外に発信することでシティプロモート<sup>\*7</sup>の促進を図っていくことも、スポーツによるまちづくり、地域活性化の観点から必要です。

<sup>\*6</sup> 【レガシー】…オリンピック・パラリンピック開催等を契機として社会に生み出される持続的な効果

<sup>\*7</sup> 【シティプロモート】…まちの魅力を再発見し、創造することで新しい都市の輝きをつくり出すとともに、市民が誇りをもってその魅力を内外に発信することで、世界の人々と多様な関係をつくり出すための一連の活動

### (3) さっぽろグローバルスポーツコミッションの設立

札幌市は、平成28年(2016年)3月、国際的なスポーツイベントやオリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致等を戦略的に行う専門組織として、「さっぽろグローバルスポーツコミッション」を北海道や経済団体などとともに設立しました。

#### さっぽろグローバルスポーツコミッション 活動内容

##### ①北海道・札幌ブランドの向上

- ウィンタースポーツを主とした国際大会、オリンピック・パラリンピック等の事前合宿誘致

##### ②スポーツツーリズム<sup>※8</sup>の推進

##### ③おもてなし体制の充実

- スポーツイベントでの経済効果の創出
- スポーツボランティア<sup>※9</sup>の活動促進

札幌市の観光は繁忙期と閑散期<sup>※10</sup>の差が大きいことが特徴であり、閑散期の集客対策が課題とされています。札幌市の自然や雪をいかしたウィンタースポーツはその差を埋めることができる札幌の魅力のひとつといえます。

ウィンタースポーツをはじめとするスポーツツーリズム<sup>※8</sup>の取組を強化していく上で、さっぽろグローバルスポーツコミッションは、その中心的な役割を担っていくことになります。

今後は札幌オリンピック・パラリンピック冬季大会の招致も見据えながら、札幌市のみならず、北海道の豊富なスポーツ資源をいかして、北海道の魅力を発信するとともに、市民や団体の多様な交流を支え、地域活性化と交流人口<sup>※11</sup>の拡大を目指し、積極的な活動を推進していく必要があります。

### (4) スポーツ局の新設

平成28年(2016年)4月、札幌市は新たにスポーツ局を設置しました。

これにより、冬季オリンピック・パラリンピックや国際スポーツ大会を招致するための体制を強化するとともに、障がい者スポーツなどスポーツを通じたまちづくりを総合的に推進していくこととなります。

※8 【スポーツツーリズム】…スポーツを「観る」「する」ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを「支える」人々との交流、あるいは生涯スポーツの観点からビジネスなどの多目的での旅行者に対し、旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、そしてMICE推進の要となる国際競技大会の招致・開催、合宿の招致も包含した、複合的でこれまでにない「豊かな旅行スタイルの創造」を目指すものである

※9 【スポーツボランティア】…スポーツイベントや大会の運営のほかにも、スポーツサークルやクラブチームの運営、指導者や審判、地域のスポーツ活動等のボランティアとして携わること指す

※10 【繁忙期と閑散期】…札幌市においては、月別の観光客入込数が多い7月～9月(繁忙期)と少ない11月～4月(閑散期)を示している

※11 【交流人口】…観光客などの一時的・短期滞在からなる人口。定住人口(その地域に住んでいる人口、居住人口)に対する概念

### 3 超高齢社会<sup>\*12</sup>の到来

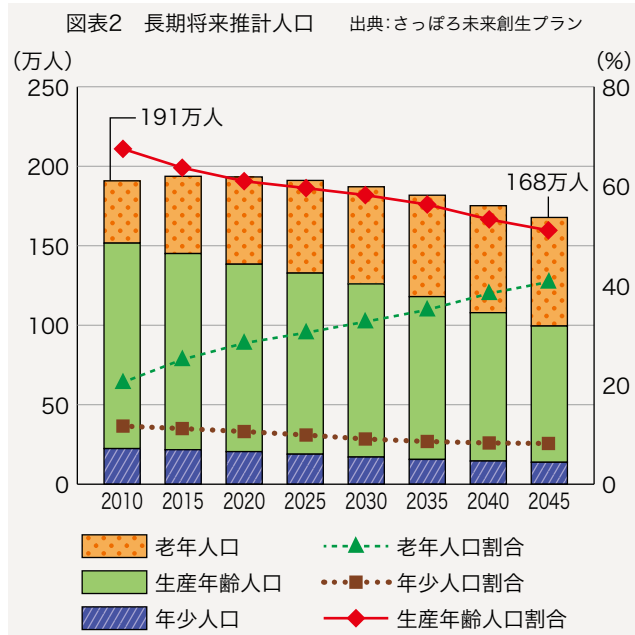
増え続けてきた我が国の人口は、平成20年(2008年)の1億2808万人をピークに減り始めています。

札幌市においても、今後、人口が減少していくことが予想されており、2045年には168万人になると推計されています。また、人口構造も変化し、年少人口(15歳未満)と生産年齢人口(15歳以上65歳未満)が減少する一方、高齢者人口(65歳以上)は増加しており、この傾向は将来にわたり続くことが見込まれています(図表2)。

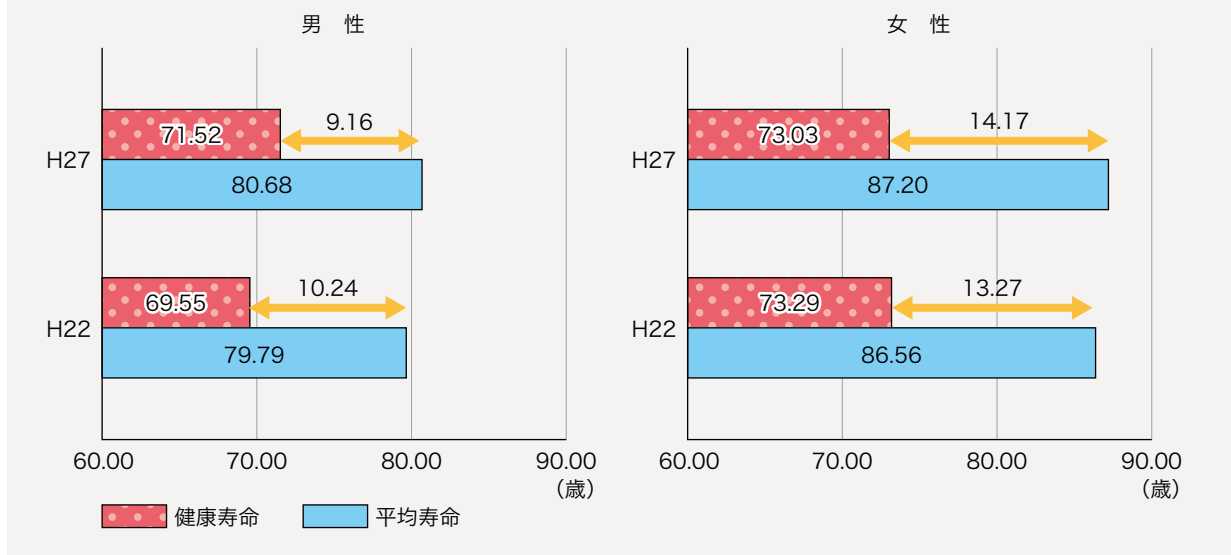
平成27年(2015年)における札幌市の男性の平均寿命は80.68歳、女性の平均寿命は87.20歳まで延びています(図表3)。

市民が健康で生きがいに満ちた生活を送るためには、平均寿命だけではなく、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康寿命<sup>\*1</sup>」を延ばしていくことが重要です。健康寿命を延ばし、平均寿命との差をできるだけ短くしていくためには、スポーツが果たす役割は大きくなっていくといえます。

こうしたことから、今後もそれぞれのライフステージ<sup>\*2</sup>に応じて、スポーツに親しめる機会を充実させていく必要があります。



図表3 札幌市民の「健康寿命<sup>\*1</sup>」と「平均寿命」 出典:国民生活基礎調査(厚生労働省)をもとに札幌市保健所算出



※1 【健康寿命】…健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。平均寿命との差が短いほど、個人の生活の質が高く保たれているとされている

※2 【ライフステージ】…人間の一生において節目となる出来事(出生、入学、卒業、就職、結婚、出産、子育て、退職など)によって区分される生活環境の段階

※12 【超高齢社会】…総人口に占める65歳以上の人口割合が21%を超える社会のこと。なお、7%以上14%未満を「高齢化社会」14%以上21%未満を「高齢社会」と呼ぶ